

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

茨城県つくば市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

つくば市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

つくば市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

つくば市は、世界が抱える共通の課題を率先して解決し、世界に発信する「世界のあしたが見えるまち」を目指している。そのような中、SDGsの考え方を取り入れ、2030年のあるべき姿として持続可能な都市の実現を目指すために、2018年2月19日に「持続可能都市ビジョン」を公表した。そして、本ビジョンの実現に向け、社会・経済・環境の3側面からのアプローチを重視しながらつくば市としての強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、次の通り5つの柱立てを行った。①こどもの未来(Child)、②包摂的な社会(Inclusive)、③価値の創造と継承(Value)、④誰もが使いやすいインフラ（ユニバーサルインフラ）(Infrastructure)、⑤循環と環境保全(Circulate)。これらの5つの柱立ての頭文字を取って「CIVIC事業」と命名し、持続可能な都市の実現のため優先的に事業を実施する。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	2015年度以降の産業競争力強化法に基づく新規創業者数 【8・8.2】【9・9.5】	2018年3月 187 社	2021年3月 524 社	2030年 619 社	78.0%
2	学力格差の解消に向けたこどもの学習支援者数 【1・1.2、1.3】【2・2.1】	2018年7月 56 人	2021年3月 299 人	2030年 600 人	44.7%
3	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合 【4・4.1】	2018年3月 83.0 %	2020年3月 85.5 %	2030年 88.0 %	50.0%
4	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合 【4・4.1】	2018年3月 89.0 %	2020年3月 89.2 %	2030年 92.0 %	6.7%
5	地域包括支援センター設置数 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】	2018年4月 3 か所	2020年10月 7 か所	2030年 8 か所	80.0%
6	市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】	2015年 53.3 %	2015年 53.3 %	2035年 58.0 %	0.0%
7	「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度 【7・7.2、7.3】【12・12.5、12.8】 【13、13.1、13.2】	2018年4月 19.7 %	2019年10月 19.6 %	2030年 30.0 %	-1.0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■ 経済

指標 1については、①つくば創業支援ネットワークの周知や、②特定創業支援事業及び新規創業促進補助金などの創業者を後押しする施策の展開、③創業啓発イベントなどの実施により、概ね進捗は順調である。今後は、現状の支援を継続させながら、各支援機関における情報交換を積極的に実施することで、創業段階に応じた支援内容の拡充を図り、創業後の地域定着率の向上を図る。

■ 社会

・**こどもの教育格差の解消 指標 2**については、2021年3月時点で、市内14か所で299人の児童に対し学習支援を実施している。今後も、支援の質の向上、学習支援実施か所の拡大に取り組んでいく。なお、2021年度には2か所追加し、16か所で実施予定である。支援対象者についても、対象児童の兄弟（小学1～3年生）を含めることや、高校中退の抑止を図るため、対象となる子どもが中学卒業後も学習支援を利用継続できるよう支援を継続していく。2022年度は前年と同じく16か所で実施するが、一部の学習支援実施か所での学習会開催数を週1回から2回へ増やし支援の拡大を図る。

・**こどもの社会力の育成 指標 3・指標 4**については、つくば市において小中一貫教育が完成期を迎え、KPIの根拠となっていた「小中一貫教育に関する意識調査」が2019年度で終了したため、2020年度の現状値を回答することができない。今後新たな指標の導入に向けて検討を行う。

・**行政サービスの効率的提供 指標 5**については、現在7つの地域包括支援センターを市内全圏域（市、筑波、大穂豊里、谷田部西、谷田部東、桜、荃崎）に設置している。2030年の目標値である設置数8か所の達成に向けて、現在1か所となっている大穂・豊里圏域を2つに分けてそれぞれにセンターを設置することにより、両圏域の高齢者数や高齢化率などについて注視していく。また、**指標 6**については、国勢調査の結果に基づき算出しているため、2020年度の調査結果が出ていない現時点では指標の数値を回答することはできない。引き続き、居住を誘導するための各種誘導施策を実施していく。

■ 環境

指標 7については、2019年10月時点で19.6%であり、当初値から-0.1ポイントとなっている（2020年度は数値の算出根拠となる市民意識調査が実施されなかったため、2019年度の数値が現状値となる。）。引き続き、「つくば市低炭素（建物・街区）ガイドライン」に基づく認定住宅の取得、クリーンエネルギー機器の設置地及びクリーンエネルギー自動車の購入などに対する補助を実施するとともに、環境教育事業、各種イベント、ホームページなどを通じて市の取組について情報発信を行うことにより、環境に対する市民意識の向上や市民活動の促進を図っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	1. 現行事業のSDGsに基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映	未来構想・戦略プラン改定	2018年7月 0件	2019年3月 0件	2019年 1件	2019年 1件	2019年 1件	100.0%
2	2. 持続可能都市ビジョンの提示と持続可能都市宣言	「つくば持続可能都市宣言」の発表	2018年7月 0件	2019年3月 0件	2019年 1件	2019年 1件	2018年 1件	100.0%
3		子どもの学習支援等における空き教室の活用数	2018年7月 1か所	2019年3月 2か所	2019年 3か所	2021年3月 4か所	2020年 3か所	150.0%
4	3. ①子どもの未来(Child)【子どもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材の育成】	チーム弁論授業の実施学園数	2018年7月 16学園	2019年3月 16学園	2019年 16学園	2021年3月 0学園	2020年 16学園	0.0%
5		つくばスタイル科（ESD教育を含む）の実施学園数	2018年7月 16学園	2019年3月 16学園	2019年 16学園	2021年3月 16学園	2020年 16学園	100.0%
6		（仮称）体験型科学教育事業の延べ参加者数	2018年7月 0人	2019年3月 19人	2019年 495人	2021年3月 57人	2020年 200人	28.5%
7	3. ②包摂的な社会(Inclusive)【地域の強みの再発見と見守り機能の充実】	プレイスメイキング実施数	2018年 3取組	2019年3月 3取組	2019年 5取組	2020年 5取組	2020年 5取組	100.0%
8		地域共創プラットフォーム（会議等）の開催回数	2018年4月～7月 4回開催	2019年3月 15回開催	2019年 26回開催	2021年3月 47回開催	2020年 48回開催	97.7%
9		地域包括支援センター設置数	2018年4月 3か所	2019年3月 3か所	2019年 5か所	2020年10月 7か所	2020年 7か所	100.0%
10		2015年度からのベンチャー企業創業数	2018年3月 24社	2019年3月 33社	2019年 55社	2021年2月 63社	2020年 54社	130.0%
11	3. ③価値の創造と継承(Value)【SDGs×Society5.0による社会課題解決と新たな価値の創造】	Society 5.0社会実装トライアル支援事業採択件数	2018年3月 5件	2019年3月 10件	2019年 14件	2021年3月 20件	2020年 15件	150.0%
12		国際戦略総合特区推進事業連携企業数	2018年3月 233件	2019年3月 684件	2019年 616件	2021年3月 685件	2020年 641件	110.8%
13		オープンデータ件数	2018年4月 0件	2019年3月 47件	2019年 178件	2020年4月 323件	2020年 300件	107.7%
14	3. ④ユニバーサルインフラ(Infrastructure)【市民の足の確保による地域間交流の促進】	鉄道駅へのバス利用30分圏域人口の割合	2015年 55.8%	2018年3月 55.8%	2019年 77.3%	2020年3月 66.6%	2020年 60.0%	257.1%
15		バス停カバー圏域人口の割合	2015年 76.7%	2018年3月 76.7%	2019年 86.6%	2020年3月 80.0%	2020年 77.0%	1100.0%
16	3. ⑤循環と環境保全(Circulate)【地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進】	低炭素モデル街区の街区数	2018年4月 1件	2019年7月 2件	2019年 2件	2021年3月 2件	2020年 4件	33.3%
17		地産地消レストラン認定件数(地産地消に係る指標)	2018年7月 0件	2019年3月 0件	2019年 41件	2021年3月 126件	2020年 100件	126.0%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- **つくばSDGsパートナーズ** SDGsに関する取組をつくば市内で行う企業・団体・個人を「つくばSDGsパートナーズ」会員として認定し、SDGs未来都市としての市の取組やパートナーズ会員の活動を広く周知することで、経済・社会・環境の3側面それぞれに関連する会員同士の自律的な連携を生み出す仕組みを構築している。
- **つくばSDGsパートナー講座** 講座の実施により市民にSDGsを普及啓発するとともに、受講者をパートナーズ会員に認定し会員数を増やすことで多様な連携が生まれやすい環境を作っている。
- **専用ポータルサイトの活用** 2020年度は、パートナーズ会員からイベント告知や活動報告を募り、専用ポータルサイトで周知することによる「取組の見える化」を積極的に行ったことで、パートナーズ会員間で連携した取組が生まれ始めた。具体的には、①会員である民間企業5社が高校生を対象に将来的な地元定着のための「早期キャリア講座」を開催した。また、②民間企業同士が連携してSDGsラッピング自販機の設置によってSDGsの周知活動を行った。
- **SDGs TRY** パートナーズが身の回りの社会課題を発見し、実際に解決策を企画・実践して課題解決を目指すプログラムを実施することで、自律的な社会課題の解決を促進している。
- **会員交流会** 2020年度は、パートナーズ会員によるパネルセッション（4団体）や活動事例発表（12団体）をオンラインで行い、多くの参加者に具体的な取組事例を提供することができ、SDGsに関する取組が市内に広がる素地を作った。
- **今後について** パートナーズ会員である金融機関が開催する中小企業向けのSDGsビジネス講座の周知などを足掛かりとして、地域事業者の経済的な持続性にも注力していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- **指標3** 2019年度に目標値を達成したが、2020年度には活用する空き教室をさらに1か所追加して学習支援を行った。実施地域が一部の学校に限られているため、今後も実施地域の拡大を図っていく。
- **指標4** こどもたちの学習成果を発表するプレゼンテーションコンテストのデモンストレーションとしてチーム弁論授業を実施してきたが、各学園への普及啓発が達成されたことから2019年度に事業が終了したため、2020年度は事業の実施がなかった。なお、事業終了に伴い、2021年度からの未来都市計画には本指標は掲載していない。
- **指標6** 2020年度は感染症対策としてすべてのイベントをオンラインで行ったが、参加者数は目標値に届かなかった。今後はネット環境のない家庭がイベントへ参加する機会を確保するため、対面型のイベントも状況が許す限り開催していきたい。
- **指標9** 【再掲】現在7つの地域包括支援センターを市内全圏域（市、筑波、大穂豊里、谷田部西、谷田部東、桜、荏崎）に設置している。2030年の目標値である設置数8か所の達成に向けて、現在1か所となっている大穂・豊里圏域を2つに分けてそれぞれにセンターを設置することにより、両圏域の高齢者数や高齢化率などについて注視していく。
- **指標10** 2019年10月にインキュベーション施設「つくばスタートアップパーク」を開設し、スタートアップ推進拠点として起業を促進している。また、2020年2月には「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立、同年7月にはつくば市が参画する「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」が、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に選定されるなど、スタートアップを支援するエコシステムの構築・強化が進んでいる。
- **指標11** 2020年度は、地域課題解決のテーマ「with/afterコロナの生活スタイル」を掲げ提案を募集し、採択案件5件の実証実験を支援した。なお、2017年度から2020年度までの4年間に合計20件の実証実験を採択（2019年度は採択後に1件辞退）している。また、フォローアップとして、社会実装されたサービス2件の導入支援を行った。今後は、市の課題解決に繋がる募集テーマの設定や国交付金等の活用を検討する。
- **指標16** 2020年度においては申請がなく、目標値に届かなかった。今後も引き続き開発事業者及び住宅メーカーなどへの広報・PR活動を積極的に行い、モデル街区の増加を図る。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・3つの価値の相乗効果に基づいて自律的な好循環を目指しているとのことと社会面、環境面においては目指すものが明確にされていると考える。経済的な側面においては、ベンチャー企業の数が多いのは分かるが、産業界の連携やかかわりが見えない。新規創業といった経済面と子供の学習支援といった社会面の活動がどのように相互好循環を生み出すのかを明確にするとともに、産業、教育、福祉が連携した取組を同時に行う必要がある。
- ・提案書では子供の貧困解決を前面に打ち出していた独創的なものであったが、今回は学習支援や包括ケアセンターなど、従来型の教育や福祉の取組に終始していると思う。子供の貧困問題の解決について全面的に打ち出すことが必要である。また、子供に対して学習支援をしても解決にならず、その家庭の収入を上げることが必要なため、低収入の家庭の方々を優先的に雇用するなど、産業と教育と福祉を連携した革新的な施策を打ち出すことを期待する。
- ・SDGsパートナーズや総合特区の連携企業、Society 5.0s実装トライアル等の地域の包摂的な力を生かした、公民連携による子供のコミュニティ支援の仕組みが検討されることを期待する。また、つくば青い羽根基金についての説明が必要と考える。
- ・全体計画の柱の1つに位置付けられている「循環型社会の仕組みづくり」にむけた取り組みについては、KPIとして「地産地消のレストラン認定件数」が掲げられているが、「世界のあしたが見えるつくば」と銘打った全体計画の目指すところに比べ、きわめて視野の狭いものとなっている。この分野については市として主体的な取組を展開できる余地があると思う。
- ・市の脱炭素への取組の満足度が有意に低いことは真剣に取り扱う必要があると思われる。環境面の循環型社会の仕組みづくりについての検討が、地産地消レストランだけでは、つくばとしての環境面の検討が欠落している誤解を与えかねないと思う。